

特集
すいよう

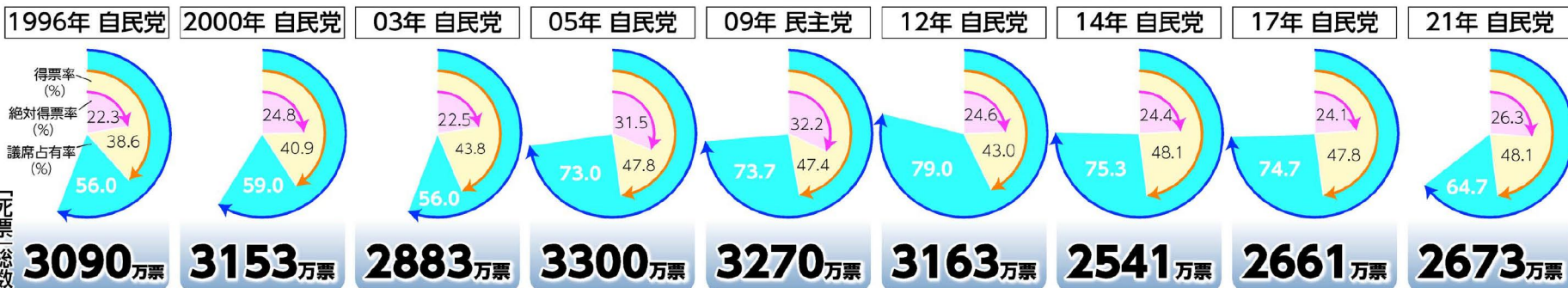
「政治改革」小選挙区制 政党助成金 強行から30年

小選挙区制を中心とした衆院選挙制度や、国民の税金を政党が山分けする政党助成金を柱にした「政治改革」関連法の強行から来年1月で丸30年。この「改革」

は、国民の声を聞かない「問答無用」の政治、金権腐敗の政治をつくり出し、害悪が噴出しているいまこそ、根本的に見直すときです。(高柳幸雄)

腐敗噴出 いま見直す時

過去9回の総選挙小選挙区第1党の 絶対得票率、得票率、議席占有率



「死票」総数



「政治改革」関連法 1993年9月に細川護国閣が提出。11月の衆院本会議で政府案を修正可決するも、94年1月の参院本会議で修正政府案が否決。このため1月28日に細川首相と河野洋平自民党総裁との密室会談(左写真)で小選挙区定数などが決まり、翌29日の衆参両本会議で可決・成立

小選挙区制がいかに大政党有利に民意をゆがめた「虚構の多数議席」をつくりだしているか。この間、小選挙区制のもとで9回の総選挙が行われました。小選挙区第1党は、4割台の得票率にもかかわらず6〜8割もの議席を独占。全有権者数でみた絶対得票率はわずか2割台です。民意をゆがめる欠陥だらけの制

「政治改革」は「問題のすり替え」で行われました。1980年代末から90年代にかけてクルト事件やゼネコン汚職など政治財ぐるみの金権腐敗事件が発覚。腐敗の温床となった企業・団体献金の即時禁止はまったなしの課題でした。ところが、当時の細川政権と自民党は「カネのかかるのは(同じ選挙区で複数の議員を選ぶ)中選挙区制のせいだ」ともっぱら選挙制度の問題にすりかえ、94年1月に「政治改革」関連法を強行したのです。小選挙区制導入を容認した政府の諮問機関・第8次選挙制度審議会には

主要メディアの幹部が入り、報道は小選挙区制の推進一色に。この二セの「政治改革」に衆参両院で反対したのは日本共産党だけでした。

選挙制度にすり替え

度であることは明白です。小選挙区で議席に結び付かない投票「死票」は各小選挙区投票の半数にのぼっています。

「虚構の多数議席」に支え

企業献金 二つの大穴

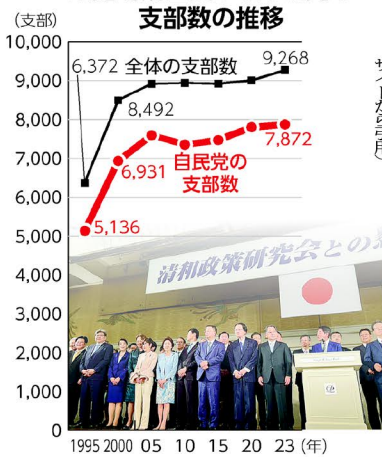
自民党派閥による政治資金パーティー収入の不記載・裏金づくりの根本にも、30年前の「政治改革」が深くかかわっています。

政党本部が国から受け取り、政党支部にはまく政党助成金(年約315億円)は、企業・団体献金の廃止と引き換えに1995年から始まり、ところが日本共産党以外の政党・政治家

の献金である政治資金パーティー券購入は残すというもので、これによって政党支部は政党助成金だけでなく、企業・団体献金も政治資金パーティー収入もすべて受け取り、自民党派閥のような「その他の政治団体」も企業や業界団体、業界がつくる政治連盟などから政治資金パーティー収入を得られるようになり、金権腐敗が広がることになりました。

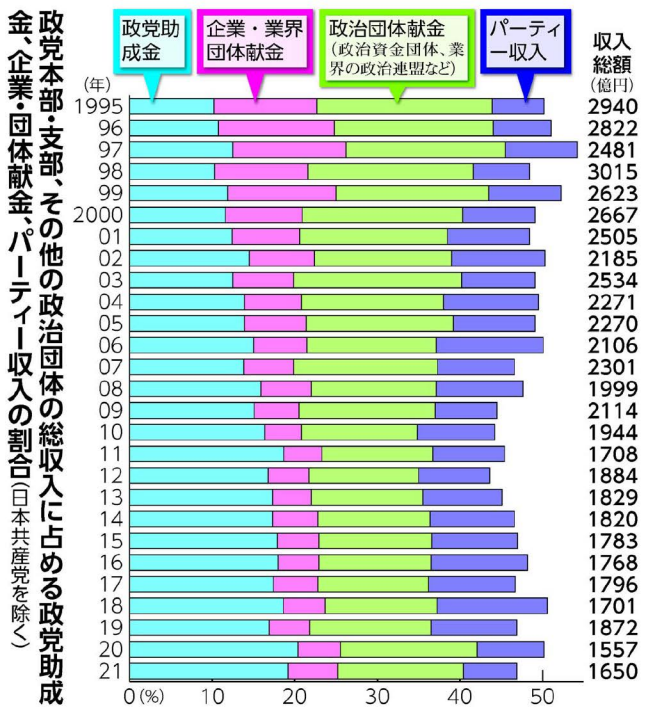
99年まで6000台で推移していた政党支部数は、2000年から急増し、現在は9000支部を超えています。

政党助成金受け取り政党の支部数の推移



清和政経研究会(会派別)のパーティーで増上し並ぶ諸君
2023年5月(自民党の稲田朋美衆議院議員の公式WEBサイトから引用)

「二セ」改革」唯一反対した党



総務省「政治資金収支報告の概要(総務大臣届け出分+都道府県選管届け出分)」から作成

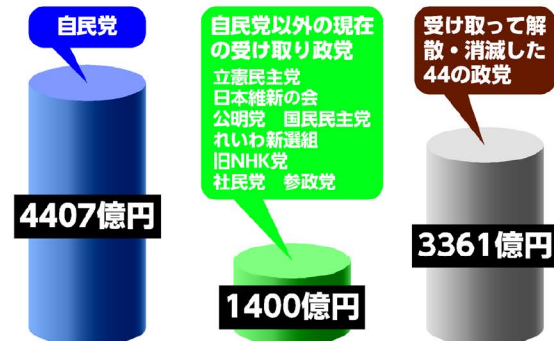
政党助成金 累計9169億円

↑ 政党助成金の受け取りが始まった1995年から2021年までの政党・政党支部、自民党派閥など「その他の政治団体」の総収入(総務大臣届け出分と都道府県選管届け出分)をみると、政党助成金の割合は95年の10.2%から21年は約2倍の19.2%に拡大。企業や業界団体の献金割合は12.5%から6.0%に半減しているものの、業界がつくっている政治連盟などからの政治団体の献金の割合は常に20%

近く、パーティー収入割合も10%前後で推移しています。

→ 今年までの29年間に支給された政党助成金の累計額は9169億4104万円。うち自民党は48%の4407億6637万円を受け取っています。苦勞せず国から億単位の税金を手にする政党助成金は「政党の劣化」をもたらしています。政党助成金を受け取り、解散・消滅した政党は44党にのぼります。

29年間(1995年~2023年)の政党助成金の山分け額



日本共産党は、強権政治と金権腐敗政治をより深刻化させることになった二セ「政治改革」の狙いを当初から告発・反対してきた唯一の政党です。小選挙区制を廃止し、多様な民意が正確に反映される比例代表を中心とした選挙制度に改めるよう主張。昨年2月には政党助成法廃止法案、今月には企業・団体によるパーティー券購入も含めた企業・団体献金全面禁止法案をそれぞれ参院に提出しています。